

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

交付対象事業名：多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
社会・経済的に密接な関係を有する南足柄市と①職員②人材③コンテンツの3つの交流を通じてそれぞれが持つ地域の課題やノウハウを共有し、講座の相互受講などを行うことで広い視野を持って多様な分野で活躍する担い手の発掘・育成を図る。また、「知る・学ぶ」で終わらずに具体的に活躍のフィールドにつなげることで「実践」にまで発展させていく。	地方創生推進交付金	広域	小田原市
	事業期間	対象期間	
	3年	令和2年度～令和4年度	

対象経費及び交付金充当額（※本市分のみ 令和4年度は交付予定額）

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和2年度	2年目 令和3年度	3年目 令和4年度
47,878,571	23,939,281	6,485,607	7,262,674	10,191,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和2年度			2年目 令和3年度			3年目 令和4年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業を通じて関わりを持った域外の人口（関係人口）	0	人	R1	160	173	○	200	105	×	240		
② 小田原市・南足柄市における交流人口（観光入込客数）	713	万人	R1	739	456	×	795	625	×	863		
③ 小田原市・南足柄市における15歳以上の人口における社会減の解消	△ 390	人	R1	△ 340	△ 373	×	△ 250	438	○	△ 130		

実施した事業（本市分のみ）

実績額合計：7,262,674円

○ おだわら市民学校事業

実績額：815,655円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
1年目の郷土愛を育む基礎課程「おだわら学講座」、2年目に担い手の実践にふれる「専門課程」6分野、小田原の魅力学ぶ「教養課程」2分野で延べ123回の講座を実施した（このほかに、コロナ禍により令和2年度講座の延期分35回を実施した）。	○	コロナ禍と定員削減の中で、第4期生（基礎課程）は定員を超える43名、専門課程・教養課程からは44名の受講者数があった。卒業生への進路調査の結果、令和元年度・2年度卒業生計163人中85人が実践活動に参加しており、担い手づくりに一定の成果が確認された。	事業内容の見直し（改善）	新総合計画に基づく担い手ニーズを反映させるため、全庁的な調査を行い、分野構成や実施方法なども含めた事業の見直しを進める。

○ 森のせんせい養成派遣事業

実績額：439,960円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
森林・林業・木材産業に係る普及啓発活動が行える人材を15名養成し、令和元年度から養成した人材40名を、市内小学校の森林環境教育や各種イベントに延べ67名派遣した。	○	20名の応募枠に対し、市内外から15名の参加があり、関係人口の増加に寄与した。	事業の継続	現在実施している取組を発展、拡充し、子どもから大人まで人生の様々な段階に応じた森林環境学習を展開していく。

○ 新たなつながりを創出する耕作放棄地化予防対策事業

実績額：2,438,590円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
市内2地区で民間団体に委託し、事業を実施した。 ①川西地域では、市内外の援農希望者を対象に、援農者養成講座（全13回、延べ71人参加）を開催した。また、講座を受講した担い手がグループとなった「Re農地隊」が市内全域に活動範囲を広げ、農業者からの依頼により援農を実施した。（耕作放棄地の解消や農地整備／全11回、総解消面積約7反） ②川東地域では、「梅・みかん・キウイ」を中心に、農作業に関する知識・技術を伝える援農者育成講座を（全8回、延べ73人参加）実施した。	○	講座を受講した参加者が農業者に対する作業支援（援農）を行うとともに、耕作されなくなって間もない農地の整備を行うなど一定の効果を得ることができた。	事業の継続	引き続き、援農者養成講座を実施するとともに、援農者グループの増員や作業支援を必要とする農業者と援農者のマッチングをする仕組みの構築、また援農者グループの自走化を目指す。

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

○ 子どもの居場所づくり事業

実績額： 842,422 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
<p>新型コロナウイルス感染症拡大期においても子ども食堂における配食を継続実施するとともに、プレイリーダーを確保することで、プレイパークを開催することができた。また、市独自のプレイリーダー養成にも着手した。</p> <p>青少年指導者養成については、研修受講者のスキルレベルに合わせた講習内容にリニューアルし、実施した。</p>	○	<p>地域の見守り拠点づくり事業及び情報発信支援事業については、コロナ禍においても、負担金を支給することにより、運営事業体の経費面等での支援をすることができた。</p> <p>また、今後のプレイパークのあり方の方向性を変更していくための新たな試みに着手することができた。</p> <p>青少年指導者養成については、より体験学習等の充実を図ることを考え、研修受講者が、レベルにあったプログラムを選べるようにした。</p>	事業内容の見直し(改善)	<p>市民ニーズを捉え、必要な箇所に見守り拠点を拡充していくとともに、時代を見据えSNS等デジタル技術を活用しての情報発信についても支援ができるよう、方策を検討していく。</p> <p>プレイリーダーの担い手を市独自でも発掘、育成するとともに、プレイパークの運営を市民団体が自走化できるように強化をはじめた。</p> <p>青少年指導者養成研修について、研修受講者のレベルに合わせたプログラムを選べるよう、研修メニューの充実にも努め、体験事業に参加した小学生がジュニアリーダーやシニア（ユース）リーダーになり、そのリーダーが指導者になっていくという好循環を形成していく。</p>

○ 住み続けたいまちづくり事業

実績額： 2,726,047 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
<p>①自治会連合会区域ごとにある地域コミュニティ組織が地域内の課題解決に取り組む活動の促進を支援した。</p> <p>②地域コミュニティ組織の事務を担う地域事務局の運営を支援した。</p> <p>③担い手の育成として、地域コミュニティ組織の委員等を対象に地域コミュニティ組織における現状・課題と事例紹介をテーマとした講座を実施した。</p> <p>また、担い手の発掘については、地域コミュニティ組織の委員等を対象に地域の居場所づくりをテーマとした講座を実施し、同時にZOOMによるオンライン配信も行った。</p>	○	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響から依然として活動を縮小している地域はあったが、感染防止対策を講じつつ、地域課題解決の活動が進められているため。</p> <p>②地域事務局を設置したことで、地域コミュニティ組織役員の負担軽減につながったため。また、地域を熟知した人材が地域事務局を担ったため、各種団体間のきめ細かな連絡調整などに役割を果たすことで、円滑な組織運営が行われ、地域活動が充実したため。</p> <p>③講座の受講者から学んだことを地域で実践したいという感想があり、今後の活動の一助となるため。</p>	事業の継続	<p>①コロナ禍により、活動が停滞している地域コミュニティ組織には他地区の取組事例の紹介や役員等の負担軽減のため、デジタル技術の活用を支援する。</p> <p>②令和4年度は新たに1地区地域事務局を設置する予定である。引き続き、設置要望がある地域には設置要件が整い次第、調整を行う。</p> <p>③担い手育成・発掘の課題解決をするため、担い手育成に関する講座や先進地区の事例報告会を開催する。また、コロナ禍においても開催できるよう、ZOOMを活用し、オンラインによる開催も検討していく。</p>

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

交付対象事業名：「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
神奈川県がこれまで進めてきた「未病改善のライフスタイル」を「新たな日常」の元で実現し、時代をリードする贅沢なくらし「かながわ県西ライフ」を送ることをできる地域という姿に向け、移住定住の戦略的な促進や「住み・働く」地域としての魅力向上に取り組むとともに、「新たな日常」に適応した観光の推進や地域資源を活用した産業の活性化を図る。	地方創生推進交付金	広域	神奈川県
	事業期間	対象期間	
	3年	令和3年度～令和5年度	

対象経費及び交付金充当額（※本市分のみ 令和4年度以降は交付予定額）

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和3年度	2年目 令和4年度	3年目 令和5年度
81,025,079	40,512,039	10,482,039	16,152,000	13,878,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和3年度			2年目 令和4年度			3年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業を契機に、県及び市町が運営する移住相談窓口等にアプローチしてきた人の数	0	人	R2	150	384	○	325			515		
② 県民ニーズ調査での県西地域において「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合	60.3	%	R2	62.3	69.8	○	66.3			72.3		
③ 本事業に関連した体験型観光・ワーケーションに係る受入者の人数	0	人	R2	450	334	×	3,930			6,210		
④ 本事業により新たな販路を獲得した特産品のアイテム数	0	品	R2	10	14	○	20			30		

実施した事業（本市分のみ）

実績額合計： 10,482,039 円

○ 地域プロモーションの実施

実績額： 5,117,000 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
移住サポーターと連携した移住セミナー・移住相談・現地案内等の実施、スカウト型マッチングサービスやふるさと回帰支援センター、情報誌等での情報発信などに取り組んだ。	○	各取組を通じて、移住相談件数や移住者が増加したため。	追加等更に発展させる	移住サポーターとのつながりや移住相談、お試し移住、現地案内など、情報訴求や体感につながる各取組をより拡充していくとともに効果的に訴求できるPR・広告宣伝を実施していく。

○ 新たなつながりの形成

実績額： 4,999,750 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
民主体の「おだわらSDGs実行委員会」を中心に、SDGsの普及啓発活動を展開し、令和3年度は「つながる」をテーマにブックの作成、オリジナルグッズの作製、地域メディア連携等を展開した。また、神奈川県の「つながりポイント事業」と連携した、スマートフォンのアプリケーションにより、SDGsを体感してもらう「小田原市SDGs体感事業」（おだちゃん）を実施した。	○	公民連携による普及啓発活動及び情報発信を行ったほか、市内小中学校の総合学習で本市の取組のPRを行ったことで、SDGsの周知につながった。 アプリケーションの利用者及びスポットを増やすことを目的に「おだちゃん街歩きツアー」をはじめとする様々なイベントを開催するとともに、市内小中学校に小田原市SDGs体感事業の周知を図ったことにより、新規ユーザーの増加につながった。	事業の継続	SDGsの普及啓発については、実行委員会内に組織した「ブランディングフォース」、「コラボレーションフォース」、「ジェネレーションZフォース」の各部会において、テーマに沿った取組を進めるとともに、引き続き、地域メディア等と連携を図っていく。 SDGs体感事業では、引き続き、ホームページやチラシでPRを行うとともに、新規ユーザー獲得などを目的とした各種イベントを展開するほか、市内小学校での講演の際にも積極的に周知を図り、本事業の普及啓発を進めていく。

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

○ 未病改善ライフスタイルの確立

実績額： 365,289 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
<p>食品衛生協会に「健康おだわらい塩梅」事業を委託し、「適塩メニュー」「野菜たっぷりメニュー」を提供する店舗をMAPに掲載するとともに、期間限定で上記メニューを提供した。</p> <p>また、民間団体に地魚を使った商品開発を依頼し、「港の飯どろぼう地魚なめろう」「港のおしゃれ番長地魚カルパッチョ」「港のからあげクン」が開発され、「小田原城前魚」ブランドとして登録した。</p> <p>梅やレモン、たまねぎ等の本市農産物及び加工品を市内外へ提供発信した。</p>	○	<p>「適塩メニュー」「野菜たっぷりメニュー」を喫食することにより、1日の塩分摂取量を減少させ、健康増進計画の目標達成に寄与した。</p> <p>また、「適塩メニュー」「野菜たっぷりメニュー」により、1食の塩分量、野菜摂取量の目安を市民に示すことができた。</p> <p>新商品として開発された地魚3商品については、各500食分を令和3年度中に完売することができた。</p> <p>本市農産物のPRとともに、「下中たまねぎ」においては、姉妹都市・八王子市との継続した交流事業が図られた。</p>	事業の継続	<p>「適塩メニュー」「野菜たっぷりメニュー」を提供する店舗を増やすとともに、市民に「健康おだわらい塩梅」事業の周知を図ることにより、市民の塩分摂取量を減らし、野菜摂取量を増やすことで、未病改善を目指す。</p> <p>小田原ブランドの推進については、コロナ禍の状況を注視しながら、出展等を行っていく。</p> <p>魚ブランド化については、令和3年度に引き続き、民間団体と協力し、「簡単・手軽・食べやすさ」をコンセプトとした新商品を開発し、ブランド化の推進・消費拡大に努める。</p> <p>農産物ブランド化については、湘南ゴールドや梅、レモン、キウイフルーツ、たまねぎ等の本市農産物のさらなるブランド化を目指した取組を支援する。</p>

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

交付対象事業名：おだわらイノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
若者活躍推進や女性活躍推進、デジタル化によるまちづくりの推進など、様々な分野において官民連携を進めることによって、地域の課題を解決するとともに、新たな取組が相乗的に生まれることで、まちの魅力を向上させる。また、第1次産業における様々な課題解決に向けたネットワークづくりを行うとともに、まちづくりにイノベーションを引き起こすため、「おだわらイノベーションラボ」を設置する。	地方創生推進交付金	単独	小田原市
	事業期間	対象期間	
	3年	令和3年度～令和5年度	

対象経費及び交付金充当額（※令和4年度以降は交付予定金額）

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和3年度	2年目 令和4年度	3年目 令和5年度
128,964,421	64,481,708	16,396,708	21,733,000	26,352,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和3年度			2年目 令和4年度			3年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業における起業に至った件数	0	件	R2	15	68	○	35			55		
② 女性活躍推進優良企業認定制度の認定数	0	事業所	R2	100	53	×	150			200		
③ 本市における年間転入者数	6,883	人	R2	7,033	6,942	×	7,183			7,383		

実施した事業

実績額合計：16,396,708円

○ 官民連携・共創を生み出すためのおだわらイノベーションラボ設置事業

実績額：11,325,874円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
「公民連携」「移住定住」「女性活躍」の各分野において、外部人材として事業プロデューサーを3名登用し、課題整理をしながら、半年間の施策立案を行った。 また、小田原市DX推進計画の策定や小田原市デジタルイノベーション協議会を設立した。 さらに、公民連携の推進拠点となるおだわらイノベーションラボの運営、民間提案制度の拡充、包括連携協定の締結等、公民連携の取組を進め、令和3年度の民間提案制度は、フリー型提案方式を試行的に実施した。また、SDGsパートナーを対象とした定期的なワークショップを開催し、パートナー同士の情報共有を図った。 加えて、市民活動団体が実施する公益性の高い10事業に対し、財政面での支援を行うとともに、中間支援組織であるおだわら市民交流センターUMECOと連携し、助言や広報面での支援にも努めた。	○	各コーディネーターが事業や施策の推進に携わることで、各課題に対する解決策につなげる展開を行うことができた。 また、本市のデジタル化が推進されるとともに、おだわらイノベーションラボを拠点とし、公民連携の各種取組を推進する体制を構築することができた。独自のノウハウや各種資源を有する民間事業者との連携は地域課題の解決に資するものであり、民間提案制度をはじめとした公民連携の各種取組は効果的なものと考えている。 加えて、市民活動団体による地域課題の解決に向けた事業の実施により、まちの価値が向上したと考えられるため。	追加等更に発展させる	外部人材の登用については、現在展開している事業の継続登用と、新たな事業での登用の両面から、本事業の継続実施を各所管課と検討していく。 また、公民連携によりデジタル技術を活用した様々なサービスの実装を行っていく。 民間提案制度については、市からアイデアを求めたい事業等について提案を募集する「テーマ型提案方式」を試行的に実施し、引き続き、制度及び運用の検証を進める。今後もおだわらイノベーションラボを公民連携の拠点とし、新たな発想を今後のまちづくりに活かせるよう、各種取組を更に推進していく。 さらに、新たな市民活動団体が持続的、効果的に事業を実施できるよう、おだわら市民交流センターUMECOと連携し、さらなる支援に努めるとともに、実施事業や制度そのものの周知等のため、事業報告会を実施する。

○ 若者活躍推進事業

実績額：1,767,585円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
商工会議所による起業スクールや創業支援のための専門相談等を実施した。 また、「みんなの夢応援事業」を実施し、従前の大人が定めたプログラムに参加するのではなく、参加者自ら考え仲間と協力していく過程を通して社会参画力の育成を行った。	○	一定の起業家を輩出し、成果を上げた。また、「みんなの夢応援事業」については、既存のプログラムとは全く異なる参加者主導で行うことにより、大人の考え方にとらわれずに自由な発想による事業ができた。	事業の継続	起業家支援については、引き続き、商工会議所と連携しながら事業を展開していく。 「みんなの夢応援事業」については、一つの事業実施にとらわれず、今回構築したプロセスや考え方を関連事業にも反映させ、青少年の社会参画力の育成に役立てて行く。

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

○ 女性活躍推進事業

実績額： 195,490 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
女性活躍推進優良企業（小田原 L エール）として新規に20社を認定した。（累計53社）また、パネル展の開催やリーフレットの作成・配布により小田原 L エール認定企業の取組を紹介したほか、セミナーや講演会、働く女性の交流会を開催した。	○	小田原 L エール認定企業の取組事例の紹介等は、企業イメージやそこで働く人の意欲の向上につながったと考えられ、翌年度の認定申請についての問合せも随時あることから、制度の認知度が上がっていると考えられる。また、講座や交流会終了後のアンケート結果等から、働くことに関して抱いていた疑問や悩みを企業間の枠を超え、共有、情報交換することができ、新たな意欲につながったとの感想が得られた。	事業の継続	小田原 L エールを活用した女性活躍推進を市内全体に拡大する。また、認定企業や申請準備段階の企業等の意見を収集し、制度の改善点や課題等について検討する。

○ 地域資源継承事業

実績額： 2,094,385 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
「おだわら環境志民ネットワーク」の自立に向けた体制づくりとして、HPやSNS運営による活動情報の発信・共有をはじめ、会員間の横連携の強化や市民に対する環境課題及び保全活動の周知、活動機会の情報提供等に対応し得る人材を登用し、本会の事務局機能を強化するとともに、取組や環境課題などを市民や来訪者等へ普及啓発した。 若手漁業者への支援では、小田原市漁業協同組合青年部が実施する、野菜残渣を利用したウニの養殖試験事業を支援した。また、漁業における新規就業者をより積極的に募り、新規就業者を支援する目的で、神奈川県漁業士会に新規就業者支援対策事業を委託した。 農業では、スクミングガイ発生地域の農業者組織へ委託し、防除活動を実施したほか、新たに社会福祉法人へ委託し、駆除活動を実施した。 林業では、市内の小学校児童（12校755人）を対象に、「座学」「森林散策や伐採見学などの校外学習」「地域産木材を使用した箸づくり」など一連のプログラムをととした森林環境教育を実施した。	○	「おだわら環境志民ネットワーク」と連携し、様々な機会でも普及啓発等に努めたことで、会員数は50会員から64会員へと増加した。団体や市民の環境保全活動の更なる活性化により、既存の取組の強化や拡大に加え、環境課題と経済的課題の同時解決に向けた新たな取組が始まった。 ウニ養殖試験事業については、近隣スーパーから野菜残渣をもらうなど、事業経費の削減を図ったほか、新規就業者支援事業については、漁業に関心のある水産高校の生徒3名を対象に漁業体験を実施するなど、効果的な取組となった。 農業では、昨年度の1トンを上回る1.5トン近くのスクミングガイを駆除できたほか、社会福祉法人との連携を図ることで、農福連携の推進に寄与できた。 林業では、小田原に広がる豊かな森林を次世代へと継承していく上で、多くの市内小学校児童に対して、森林の働きや、森林整備の必要性、地域産木材を積極的に使うことの意義などについて学べる機会を提供することができた。	事業内容の見直し（改善）	公民連携による環境課題への対応とおだわら環境志民ネットワークの機能強化や自立化の支援を行う。また、広く小田原の豊かな自然環境の魅力を伝え、小田原の森里川海に触れる体験をする都市住民を増やしていく。 ウニの養殖について、漁協青年部の活動は終了するが、一部の青年部員が、個人でも運用可能な軽量なカゴを用いた養殖を継続する予定。漁協青年部としては、天然の水産物の漁獲量が減少する中、経営の安定化のために養殖事業には引き続き力を入れたいと考えており、令和4年度からアカモク及びアザリの養殖試験事業を開始する予定。 農業では、引き続き、地域の農業者組織や福祉事業者との連携による防除対策を実施する。林業では、現在実施している取組を発展、拡充し、子どもから大人まで人生の様々な段階に応じた森林環境学習を展開していく。

○ 芸術でつながるまちづくり事業

実績額： 1,013,374 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
演劇、バレエ、美術、器楽、打楽器、声楽、和太鼓のジャンルのアウトリーチを市内小中学校16校・2,463名を対象に開催。うち3校では小田原三の丸ホール開館記念としてコーラスグループによるアウトリーチを実施した。	○	コロナ禍ではあったが、アウトリーチを実施し事業目的を達成できたこと、また小田原三の丸ホール開館記念としてホールを活用しアウトリーチ事業を実施することができたため。	事業の継続	引き続き、文化の新たな担い手となる子供たちが質の高い芸術に触れ、鑑賞だけでなく体験を通してその楽しさや面白さに気づく場を創出する。また、音楽を通じた演奏者・観客との交流と、その付帯効果である小田原のPRやピアノ設置による地域のにぎわい創出を目指し、事業を実施していく。

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

交付対象事業名 : 切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業
 ～地域・家庭での育ちや暮らしを支える生活モデル支援～

事業概要
発達における相談を乳幼児から学齢期、青壮年期まで切れ目なく相談を受けるための施設である「おだわら子ども若者教育支援センター」を開設するにあたり、特に就学前児童に対する発達支援のニーズが高まり、入園待ちが生じている通園施設「つくしんぼ教室」について、保育所等との併用児用クラスの受入人数増を図るため、新たに設備を整備する。 また、子どもの訓練だけでなく、働き方講座やペアレントトレーニング講座、保護者同士の交流を目的とした保護者の集い、専門職との相談会などを開催し、就労支援の側面を含め保護者に対する総合的な支援も行う。

交付金の種類	予算成立年度	事業実施年度	事業期間
地方創生拠点整備交付金	平成31年3月補正予算	令和元年度	1年

対象経費、交付決定額、交付金充当額 ※単位：円

総事業費	交付決定額	交付金充当額
92,840,847	15,833,000	14,438,000

K P I

K P I	基準値	単位	基準年	1年目 令和元年度			2年目 令和2年度			3年目 令和3年度			4年目 令和4年度			5年目 令和5年度			
				目標値	実績値	達成													
① 「おだわら子ども若者教育支援センター」の相談・支援業務を通じて就労した人数	4	人	H30	0	-	-	6	6	○	8	10	○	10				12		
② 発達支援事業の利用者数	120	人	H30	0	-	-	180	148	×	190	154	×	200				210		
③ 支援情報を共有するための連携シートの作成率	0	%	H30	0	-	-	100	100	○	100	100	○	100				100		